

記入例

別紙「高等学校等就学支援金について」も御確認ください。

令和 ●年 ■月 ◆日

東京都教育委員会 殿

高等学校等就学支援金

受給資格認定申請書 (初回時)

高等学校等就学支援金 (以下「就学支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請し

収入状況届出書 (2回目以降)

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの□のうち、いずれかの□にレ印を付けてください。)

(次の2つの事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。)

この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな	とうきょう		たろう	
生徒の氏名	姓	東京	名	太郎
生徒の生年月日	昭和・平成 ●●年 ■月 ◆◆日			
生徒の住所	〒▲▲▲ - ●●●● 東京 都道府県 新宿 市区町村 西新宿 ■-◆-▲			
保護者等の連絡先	090-XXXXX-XXXXX			
生徒が在学する学校の名称	東京都立 西新宿高等 学校			

【1. 高等学校等の在学期間について】(収入状況届出書の場合は記入不要です。)

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等(修業年限が3年未満のものを除きます。)を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間(定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。)が通算して36月を超えた者 (ただし、支給停止期間等は含めません。)

①現在の学校の在学期間	学校名	令和●●年■月◆日 ~ (うち支給停止期間等) 年月日 ~ 年月日	学校の種類・課程・学科 高等学校 全日制課程 普通科
	東京都立 西新宿高等 学校		
②過去の学校の在学期間	学校名	年月日 ~ (うち支給停止期間等) 年月日 ~ 年月日	過去の履修 単位数 学校の種類・課程・学科 学校 課程 科
	立		

和暦で記入してください。(例)令和〇〇年〇月〇日

※ 令和 年 月

過去に就学支援金を受給したことのある方は、就学支援金の過去の履修単位数を記入してください。

学校番号(下5桁)	課程コード	授業料年度

現在、就学支援金の支給を受けている方は、「収入状況届出書」にレ印を付けていない場合は「受給資格認定申請書」にレ印を付けてください。

必ず記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】

記入例

申請又は届出時点における保護者等の状況、個人番号が記載された住民票の写し等の写し等（個人番号カード、通知カード）については次のとおりです。（次の【生活保護受給証を提出する方】個人番号カードを生活保護受給証と読み替え、(1)の①から⑤までに当てはまるものにチェックを入れてください。）

個人番号
= マイナンバー
です。

原則として、保護者全員分のマイナンバーをご提出してください。

DVや養育放棄等によりやむを得ず親権者1名分の個人番号カードの写しを添付できない場合は、こちらにチェックしてください。

マイナンバーを提出する方の氏名と生徒との続柄、生年月日をご記入ください。

令和3年1月1日現在に住所を有していた都道府県及び市区町村を記入ください。

【生活保護受給証を提出する方】
個人番号カードを生活保護受給証と読み替え、(1)の①から⑤までに当てはまるものにチェックを入れてください。

① 親権者(両親)2名分

② 親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。)
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

ア 親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合

イ 離婚、死別等により親権者が1人の場合、
親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等

③ 未成年後見人 名分
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分）
(未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分
・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、
・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名、生徒との続柄及び生年月日(⑥)にレ印を付けた場合は不要です。

氏名 (ふりがな) とうきょう いちろう	生徒との続柄	氏名 (ふりがな) とうきょう はなこ	生徒との続柄
東京 一郎	父	東京 花子	母
生年月日 昭和・平成 ●●年 ◆◆月 ▲日		生年月日 昭和・平成 ●●年 ◆月 ▲▲日	

上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）

東京 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県 新宿 <input checked="" type="checkbox"/> 市区町村	東京 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県 新宿 <input checked="" type="checkbox"/> 市区町村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による区市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は区市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となりますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】

(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)
 就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。